

衆議院予算委員会ニュース

平成 27. 2. 23 第 189 回国会第 8 号

2 月 23 日（月）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 平成 27 年度一般会計予算

平成 27 年度特別会計予算

平成 27 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、西川農林水産大臣、太田国土交通大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、竹下復興大臣、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、有村国務大臣（国家公務員制度担当）、中山外務副大臣、小泉内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田 東彦君

日本放送協会会長

舛井 勝人君

日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

西室 泰三君

日本放送協会経営委員会委員長

浜田 健一郎君

- ・安倍内閣総理大臣から発言がありました。

（質疑者及び主な質疑内容）

原 田 義 昭君（自民）

- ・中国公船による尖閣諸島周辺の領海侵入及び接続水域内入域隻数について伺いたい。また、侵入する中国側の意図とその確実な排除について、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・1969 年の中国側の公式地図で尖閣諸島が我が国の領土とされているが、これを証拠として、中国に対し領海等侵入をやめるよう外交上明確に主張する必要があるのではないか。
- ・中国の習主席に対する領海等への侵入中止及び国際社会に我が国の立場を主張していくべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

國 重 徹君（公明）

- ・不特定多数の集団に向けたヘイトスピーチの取締りは、表現の自由の保障及び権力濫用防止の観点から刑事上も民事上も極めて困難であるため、人種差別を防止するための理念法を整備する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・がん対策にはがん教育が重要であるため、がん教育の講師として適切な医師やがん経験者等の外部人材の活用が必要であると考えているが、文部科学省及び厚生労働省の連帯の必要性について伺いたい。

- ・空き家対策として、地域の連携を深めるためにも、例えば地域において空き家対策推進協議会の設置が必要であると考えているが、今後の取組方針について太田国土交通大臣の見解を伺いたい。

山 井 和 則君（民主）

- ・安倍内閣総理大臣が日教組及び日本教育会館から政治献金を受けている議員がいると答弁等したが、その事実関係の真偽を伺いたい。また、事実誤認があったのであれば、真摯に謝罪すべきと考えるがどうか。
- ・1 人親家庭の貧困率は許容範囲を超えていると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・例えば年収 1,800 万円以上の高所得者の所得税を増税し、これを財源として児童扶養手当及び遺族年金の支給年齢を現行の 18 歳から 20 歳へ引き上げること並びに多子加算額を引き上げて低所得者層の大学等進学率を向上させるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・東日本大震災について、応急仮設住宅に対して予算を使うよりも、資材価格高騰を考慮し、住宅新設のための補助金を増額するなど、住宅再建支援策を見直していくべきではないか。また、財政負担が少ない取崩し型復興基金を積み増す必要があるのではないか。
- ・NHK 会長に求められている資格要件について、舛井 NHK 会長に伺いたい。

- ・基礎的財政収支の 2020 年度黒字化目標を堅持するの
か。また、同目標に向け、2015 年度から 2020 年度ま
での各年度ごとのプライマリーバランス目標を設定し
て財政規律を図っていくべきと考えるが、安倍内閣総
理大臣に所見を伺いたい。

小川 淳也君 (民主)

- ・戦後 70 年談話の内容を検討する有識者会議の座長を
引き受けた経緯や覚悟について、西村日本郵政株式
会社取締役兼代表執行役社長の所感を伺いたい。
- ・ワシントンで開催されたテロ対策の国際会議「暴力的
過激主義に関する関係閣僚級会合」の成果について、
会議に出席した中山外務副大臣に伺いたい。
- ・政府・与党間で新たな安全保障法制に係る協議が開始
されたことと承知しており、国会においても慎重な議論が
必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺
いたい。

後藤 祐一君 (民主)

- ・2月 20 日の予算委員会において、事実誤認に基づく
答弁をしたことについて、安倍内閣総理大臣は謝罪す
べきではないか。
- ・西川農林水産大臣の政治献金をめぐる問題について、
同大臣が説明責任を果たしていると安倍内閣総理大臣
は考えているか。また、西川農林水産大臣を続投させ
る考えなのか。
- ・日本放送協会 (NHK) の榎井会長が記者会見で、お
笑いタレントが行おうとしていた政治家を風刺するよ
うなネタについて、品性の無いギャグは止めた方がよ
い旨の発言をしているが、政治家を風刺する番組は放
送すべきで無いと考えているのか。表現の自由との関
係で、この問題をどのように考えているのか。

松木 けんこう君 (維新)

- ・維新の党は企業・団体献金の禁止を決定したところ
であるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・沖縄県知事とは十分に話し合うことが大事である
と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・民間資格である「防災士」の取得者を防災教育に活
用していくべきであると考えているが、安倍内閣総理大臣
の所見を伺いたい。

足立 康史君 (維新)

- ・労働規制改革の実現に向けての安倍内閣総理大臣の決
意を伺いたい。
- ・医療法人制度における非営利ホールディングカンパニ
ー型法人制度について、株式会社等の営利法人の参加
が認められないのはなぜか。また、株式会社の参入が
認められている介護分野と営利法人の参加が認められ
ない医療分野とで改革の方向性が異なるのは問題では
ないか。
- ・国が要請した地方自治体は、現業職公務員の官民給与
比較を行っているのか。行っていないのであれば、き
ちんと実施すべきではないか。

井坂 信彦君 (維新)

- ・65～69 歳の年齢層を生産年齢人口として再定義する
必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・第 9 次雇用対策基本計画において、外国人の単純労働
者としての受入れについて慎重な対応が不可欠である
としている政府方針を今後も堅持するのか、安倍内閣
総理大臣に伺いたい。
- ・将来的に必要となる文化・芸術等分野のクリエイテ
ィブ人材の育成、誘致及び環境整備を含む人材基本
戦略を策定する必要があると考えるが、安倍内閣総
理大臣の見解を伺いたい。

宮本 岳志君 (共産)

- ・内閣府「日本経済 2014-2015」には、「低所得層の収
入が減って消費が落ち込んでいる」との指摘があり、
安倍内閣総理大臣が国会で表明した「経済財政政策に
おいて所得が低下することがあってはならない」との
基本認識と現実が異なっているが、この状況に対する
安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・総務省の家計調査によれば、最も低所得の階層におけ
る実収入に占める消費税負担率が消費税率 10%への
引上げで相対的に増加し、消費税の逆進性がより高ま
ることが示されていることから、平成 29 年に予定さ
れている消費税率 10%への引上げは中止すべきでは
ないか。
- ・無利子奨学金を受給する資格があるにもかかわらず財
政上の理由で有利子奨学金を受給している残存適格者
のうち、平成 27 年度予算において無利子奨学金貸与
が認められるのはその一部にとどまるが、残存適格者
全員が無利子奨学金の貸与を認められるよう増額す
べきではないか。

畑 野 君 枝君 (共産)

- ・小学校1年生の35人学級制が効果がないとして40人学級制に戻すことを財務省が主張していることについて、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・少人数学級制を中学校3年生までとする法律を作る必要があると考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。また、小学校2年生での35人学級制の実現に向けて、2016年度概算要求をすべきと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・「公立義務教育諸学校学級編成及び教職員定数標準法」の一部改正法の規定に鑑み、35人学級制の対象学年の拡大を決断すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。